

(6) 公共施設等の課題と基本認識

計画編 P26-27

公共施設等の現況把握及び見直しについて検討した結果、公共施設等を取りまく課題は、大きく3つに分けられます。



上記のような課題を踏まえて、これまでも公共施設等に関する計画を策定、推進してきました。今後も本計画と合わせて、公共施設等のマネジメントに取り組んでいきます。

公共建築物・インフラ資産 管理の基本方針

- コンパクトシティ・プラス・ネットワーク
- 施設保有量の削減・圧縮
- 施設の長寿命化
- 未活用資産の再配置活用や売却処分の推進
- 維持管理費の平準化及び削減
- ライフサイクルコストの縮減

「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」とは、まちや生活の拠点となる地域に日常的に必要な都市機能や住宅が集約され、各拠点が利便性の高い公共交通で結ばれた都市構造のことを言います。本市では、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えに基づき、誰もが暮らしやすいまちの維持を目指します。

本市の約60%以上の公共建築物は老朽化が進み更新検討時期にあたるため、危険施設とならないように今後も適切な施設維持管理を図ります。インフラ資産においても、高度成長期以降に集中的に整備されており今後一斉に更新時期を迎えるため、老朽化のタイミングを適切に判断し、中長期的な計画に沿った更新整備を図ります。

少子高齢化社会による扶助費等の社会保障費の増加や、人口動向の変化に伴う税収の減少も懸念されます。計画的な基金の積立や、施設の集約化等による施設維持管理費の削減に努め、財源確保と合わせて支出の抑制を図ります。

出典元及び参照資料一覧(一部抜粋: 概要版記載分)

●e-Stat 住民基本台帳に基づく人口 ●人口動態及び世帯数調査(各年1月1日) ●国立社会保障 人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」 ●決算カード(総務省資料) ●筑後市令和2年度固定資産台帳 ●筑後市各種個別施設計画 ●筑後市決算統計 ●筑後市各種個別計画(第六次筑後市総合計画、筑後市立地適正化計画等)

筑後市公共施設等総合管理計画 改訂 概要版(令和5年3月初版)

筑後市役所財政課 〒833-8601 福岡県筑後市大字山ノ井898番地

TEL: 0942-53-4486 FAX: 0942-52-5928



筑後市公共施設等総合管理計画 改訂版

概要版

公共施設等総合管理計画とは

高度経済成長期に建設された公共建築物やインフラ資産(以下、公共施設等)の老朽化が進行し、その対策が大きな課題となっています。今後、これまでに整備してきた公共施設等の更新時期と多額の費用負担の集中が予測されます。

そこで、公共施設等の現状を把握し、人口動向・財政状況等を踏まえた長期的な視点をもって、公共施設等の総量適正化・長寿命化を計画的に推進するための、中長期的な方向性を明らかにする計画です。

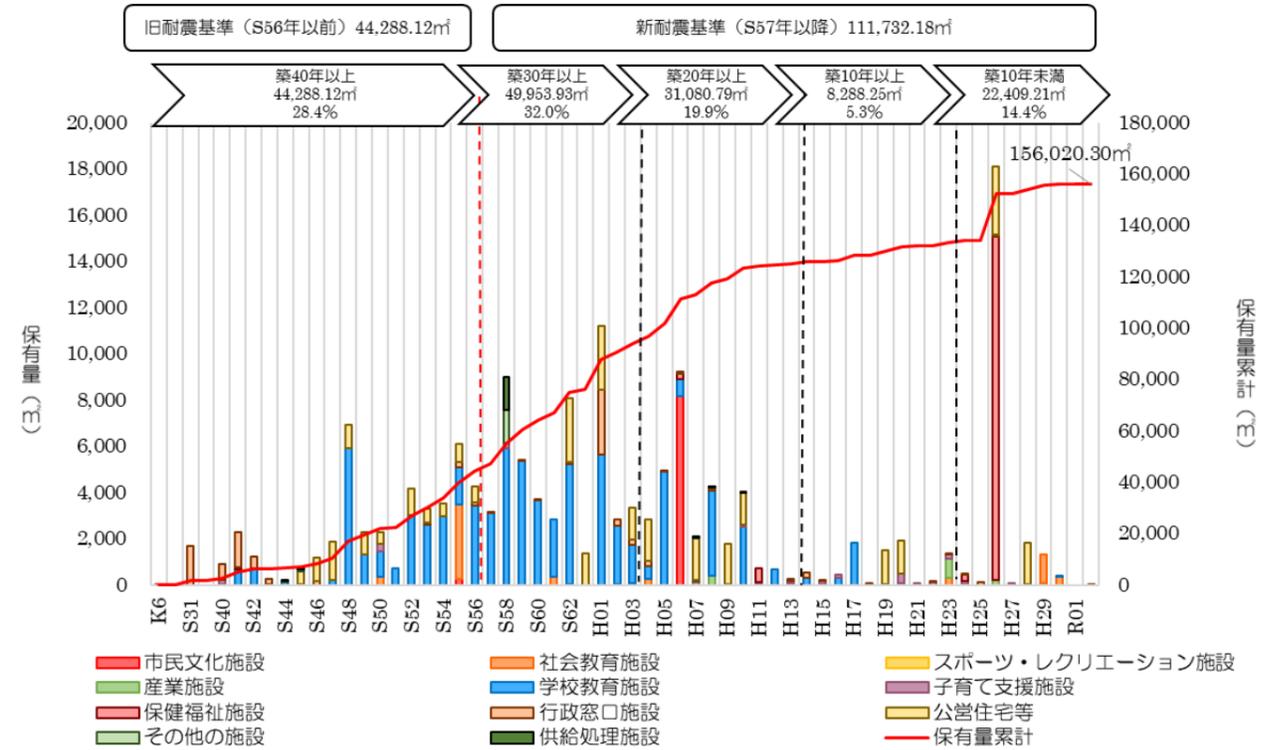
そして、改訂版ではPDCAサイクルの「C(check:評価)」と位置付け、平成29年3月に策定した筑後市公共施設等総合管理計画の振り返りや現状課題に関する中間評価と分析、時点修正を行いました。

資料編 P39-49

(1) 対象施設(施設保有量)

公共建築物

施設分類	施設数	棟数	延床面積
公共建築物	81	336	156,020.30㎡



インフラ資産

インフラ資産としては、道路、橋梁、上水道を対象としています。

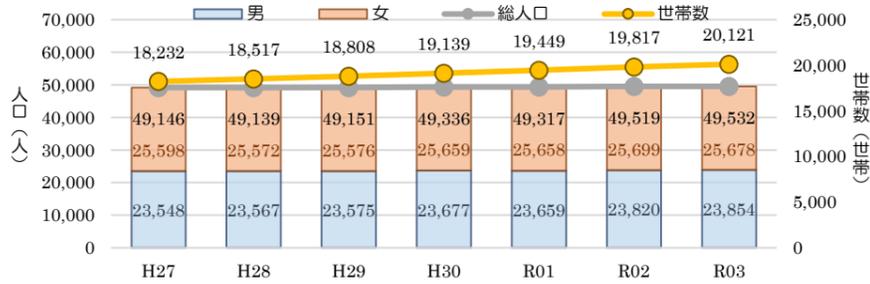
施設分類	施設数	施設分類	施設数
市道	1,404 路線 490,887.70㎡	上水道	導水管 3.47 km、送水管 0.05 km 配水管 249.73 km
農道	2 路線 166.40㎡	下水道	管渠 118 km
橋梁	555 箇所 2,851.20㎡	水路	約 154 km
公園	11 施設 405.07㎡	河川	14 本 33,850m

(2) 人口動向と財政状況

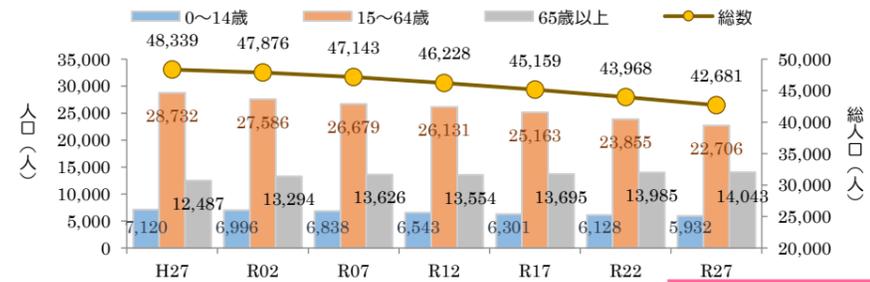
資料編 P30-P32

人口動向

本市の人口総数は7年間で386人増加、世帯数は1,889世帯増加しています。



総人口に占める老年人口の割合は7年間で2.3%増加しており、「地域別将来推計人口」(平成30年推計)では、今後総人口は減少に転じ、総人口に占める老年人口(65歳以上)の割合は増加する見込みです。

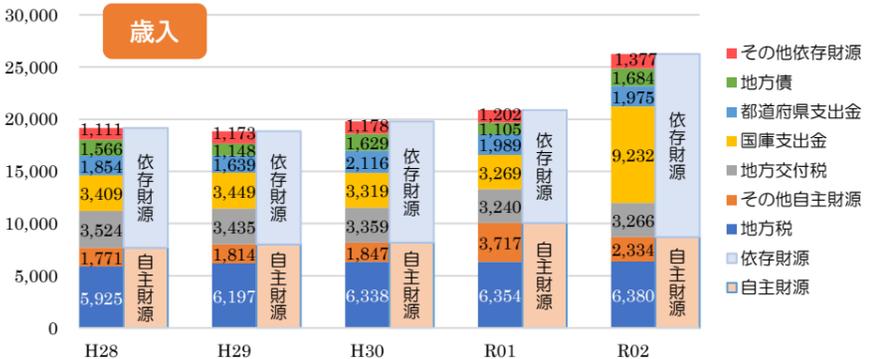


資料編 P33-P38

筑後市の財政状況

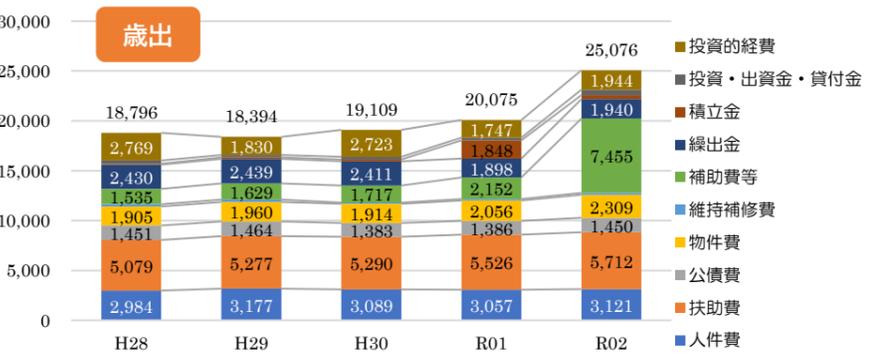
令和2年度を除いて、自主財源は40%から48%の間で推移しています。主要因は地方税や寄付金、繰越金の増加が挙げられます。

(単位: 百万円)



老年人口の増加に伴い扶助費は今後も増加すると推測され、更に、老朽化した公共施設等の整備が必要であることから、投資的経費についても今後増加する見込みです。

(単位: 百万円)



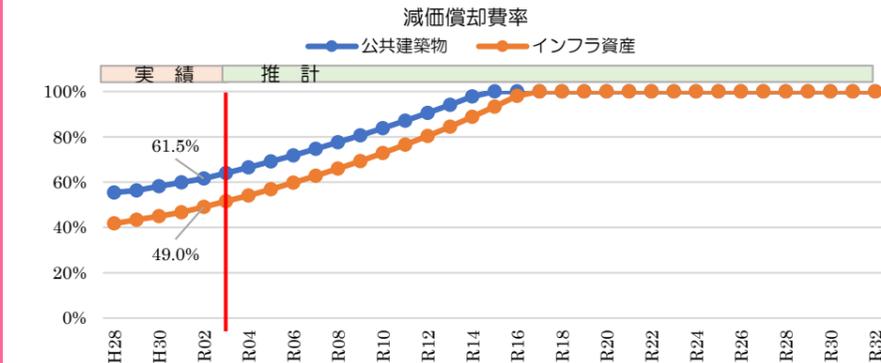
※R2年度は特別定額給付金支給や新型コロナウイルス感染症対策事業実施の関係で、国庫支出金の受入及び事業費(補助費等)の支出が生じ、歳入歳出額ともに対前年比大幅増となっています。

(3) 老朽化比率(有形固定資産減価償却比率の推移)

資料編 P50

老朽化比率

令和2年度の公共建築物における建物の老朽化比率は61.5%で、インフラ資産における建物と工作物を合算した老朽化比率は49.0%です。今後も同様の推移で老朽化が進行した場合、令和16年度には公共建築物・インフラ資産ともに老朽化比率が100%に達することが予測されます。



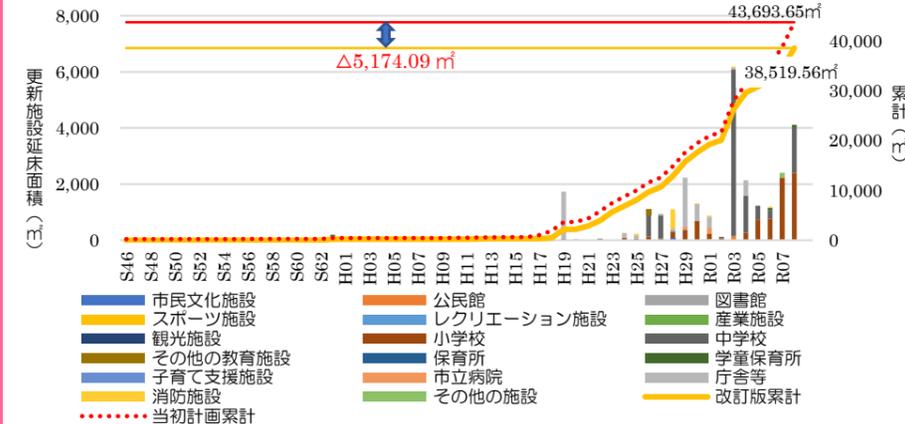
(4) 数値目標

計画編 P14-18

公共建築物

目標値: 令和8年度までに耐用年数が到来する施設総量の10%(4,369.37㎡)を削減

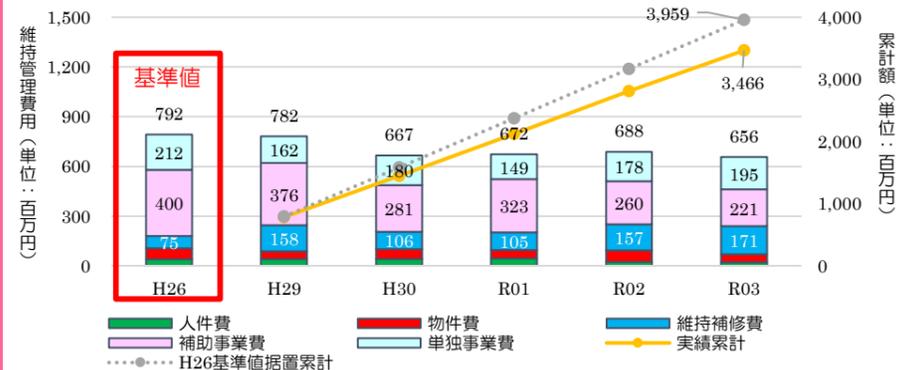
当初計画の想定総量 43,693.65㎡に対して、現時点の想定総量は 38,519.56㎡となり、5,174.09㎡の削減を見込んでいます。このうち基準年度(令和2年度)での実績は 1,134.61㎡であり、現在の取組を継続することで第Iフェーズ期間中の目標達成を目指します。



インフラ資産

目標値: 令和8年度末の10年間で維持管理費用を283百万円削減

平成26年度の維持管理費用を基準値として試算した場合、平成29年度から令和3年度の累計額は約3,959百万円になります。対して、実績の維持管理費用累計額は3,466百万円であるため、その差約493百万円の削減と考えます。



(5) 更新等に係る経費(対策の効果額)

資料編 P55-60

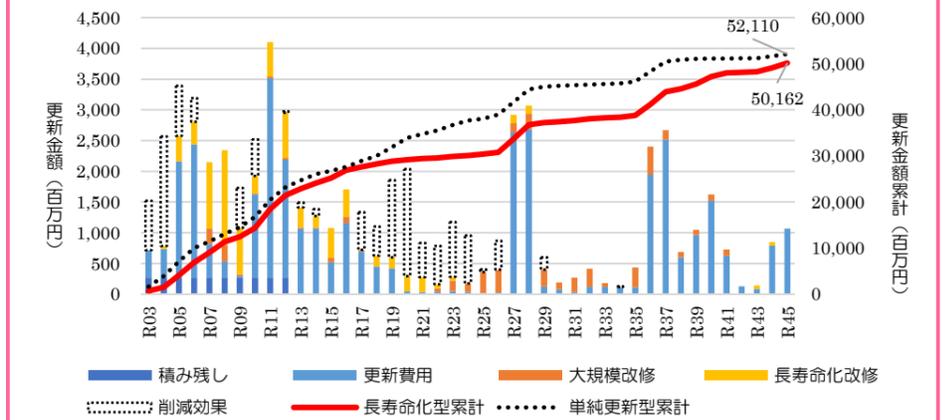
公共建築物の更新等に係る経費

公共建築物の更新等に係る経費の見込み額を、単純更新型と長寿命化型を比較し、対策の効果額を試算しました。

**単純更新型**…施設の耐用年数到来の翌年度に更新金額を計上  
**長寿命化型**…個別施設計画にて目標耐用年数の設定及び長寿命化対策が策定された施設について、大規模改修・更新の計画時期とその対策費用見込額を参考に更新金額を計上  
 (※その他詳しい試算条件については本編をご覧ください)

単純更新型と長寿命化型を比較すると令和45年度時点で約19億円の削減効果が見込まれます。

施設ごとに目標耐用年数を設定し、大規模改修や適切な長寿命化対策を実施することにより、安全に施設の長期使用が可能になります。また、中長期的な更新金額の削減が見込まれ、さらに、更新施設の複合化・集約化・統廃合を行うことで施設保有量を削減し、施設のランニングコスト(維持管理経費)の圧縮も期待されます。



インフラ資産の更新等に係る経費

インフラ資産の更新等に係る経費の見込み額の試算を行いました。

**道路・公園**…過去5年の実績投資的経費の年平均値を各年度に計上  
**橋梁**…取得価額総額を耐用年数である60年で除した値を各年度に計上  
**上下水道・水路・河川**…耐用年数到来年度に取得価額を更新金額として計上  
 (※その他詳しい試算条件については本編をご覧ください)

令和45年度までの平均年間必要更新金額は約10億7千万円です。インフラ資産は、市民の生活を支える基盤となるものであり、一度整備したものを廃止することは現実的ではありません。これまで整備してきたものを長寿命化計画等に基づき、計画的に点検、修繕、更新を行い、維持管理費用の縮減・平準化を図ります。

